

四半期報告書

(第79期第1四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年3月15日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 粕谷貢一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 粕谷貢一

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	5,707,836	5,577,312	22,777,110
経常利益 (千円)	147,124	176,467	856,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	95,684	119,625	592,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,508	△478,790	169,240
純資産額 (千円)	12,133,211	11,240,251	11,799,106
総資産額 (千円)	23,735,570	22,793,915	23,567,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.63	4.66	22.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.60	—	22.62
自己資本比率 (%)	51.1	49.3	50.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第79期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（業績等の概要）

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念が高まるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資および民間建設投資は底堅く推移しているものの、慢性的な人手不足に加えて資材価格の高騰や不足が続いています。

このような状況の下で、当社グループは、全国各拠点での物流改善を進め、在庫品種を増加することにより売上高の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,577百万円で、前年同四半期比130百万円、2.3%の減少となりました。営業利益は、155百万円で、前年同四半期比36百万円、30.6%の増加となりました。経常利益は、176百万円で、前年同四半期比29百万円、19.9%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、119百万円で、前年同四半期比23百万円、25.0%の増加となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べて773百万円（△3.3%）減少し、22,793百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて214百万円（△1.8%）減少し、11,553百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて558百万円（△4.7%）減少し、11,240百万円となりました。

① 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円（0.2%）増加し、14,220百万円となりました。これは、有価証券が134百万円、商品が71百万円増加し、受取手形及び売掛金が179百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて807百万円（△8.6%）減少し、8,572百万円となりました。これは、投資有価証券が780百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて773百万円（△3.3%）減少し、22,793百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円（△0.1%）減少し、8,773百万円となりました。これは、その他が97百万円増加し、賞与引当金が55百万円、短期借入金が30百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて205百万円（△6.9%）減少し、2,780百万円となりました。これは、繰延税金負債が208百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて214百万円（△1.8%）減少し、11,553百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて558百万円（△4.7%）減少し、11,240百万円となりました。これは、利益剰余金が42百万円増加し、その他有価証券評価差額金が595百万円減少したことなどによります。

② 経営成績の分析

売上高は、5,577百万円（前期比2.3%の減少）となりました。売上総利益は、1,132百万円（前期比2.3%の減少）となりました。販売費及び一般管理費は、976百万円（前期比6.1%の減少）となり、営業利益は155百万円（前期比30.6%の増加）となりました。経常利益は176百万円（前期比19.9%の増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、119百万円（前期比25.0%の増加）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,310,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,685,300	256,853	—
単元未満株式	普通株式 11,248	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	256,853	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	2,310,900	—	2,310,900	8.3
計	—	2,310,900	—	2,310,900	8.3

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,038	1,578,546
受取手形及び売掛金	8,180,253	8,001,189
有価証券	158,262	292,616
商品	4,136,978	4,208,305
その他	80,174	148,145
貸倒引当金	△11,267	△7,873
流動資産合計	14,186,439	14,220,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	594,957	586,765
機械装置及び運搬具（純額）	29,486	63,924
土地	1,851,974	1,851,974
その他（純額）	66,950	49,877
有形固定資産合計	2,543,368	2,552,542
無形固定資産		
	70,331	90,917
投資その他の資産		
投資有価証券	6,257,517	5,477,236
破産更生債権等	11,368	11,177
その他	509,675	452,289
貸倒引当金	△11,368	△11,177
投資その他の資産合計	6,767,193	5,929,525
固定資産合計	9,380,893	8,572,984
資産合計	23,567,333	22,793,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,561,146	4,546,700
短期借入金	3,540,000	3,510,000
賞与引当金	111,323	55,974
役員賞与引当金	7,000	—
その他	563,450	660,771
流動負債合計	8,782,920	8,773,446
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
繰延税金負債	1,474,414	1,265,438
退職給付に係る負債	202,852	207,105
長期預り保証金	4,500	4,500
その他	3,538	3,172
固定負債合計	2,985,305	2,780,216
負債合計	11,768,226	11,553,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,468,118	4,510,654
自己株式	△656,121	△656,121
株主資本合計	8,252,480	8,295,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,490,498	2,895,436
退職給付に係る調整累計額	53,153	49,799
その他の包括利益累計額合計	3,543,651	2,945,235
新株予約権	2,975	—
純資産合計	11,799,106	11,240,251
負債純資産合計	23,567,333	22,793,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	5,707,836	5,577,312
売上原価	4,547,811	4,444,509
売上総利益	1,160,024	1,132,803
販売費及び一般管理費	1,040,653	976,845
営業利益	119,371	155,957
営業外収益		
受取配当金	7,231	8,427
受取賃貸料	3,266	3,732
仕入割引	23,723	23,683
その他	7,745	7,958
営業外収益合計	41,967	43,801
営業外費用		
支払利息	5,526	5,018
売上割引	7,233	8,384
有価証券評価損	—	9,212
その他	1,453	676
営業外費用合計	14,213	23,291
経常利益	147,124	176,467
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
新株予約権戻入益	—	2,975
特別利益合計	—	3,041
税金等調整前四半期純利益	147,124	179,508
法人税、住民税及び事業税	18,055	21,917
法人税等調整額	33,384	37,965
法人税等合計	51,439	59,883
四半期純利益	95,684	119,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,684	119,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
四半期純利益	95,684	119,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,306	△595,062
退職給付に係る調整額	△1,483	△3,353
その他の包括利益合計	157,823	△598,415
四半期包括利益	253,508	△478,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,508	△478,790

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
受取手形裏書譲渡高	15,028千円	9,895千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	22,246千円	21,278千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	79,232	3.00	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	77,089	3.00	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円63銭	4円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	95,684	119,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	95,684	119,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,345	25,696
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円60銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	201	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月13日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年3月15日
【会社名】	小林産業株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI METALS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 檜垣俊行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
【縦覧に供する場所】	当社名古屋支店 (愛知県清須市阿原北野1番地) 当社東京支店 (千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 檜垣俊行は、当社の第79期第1四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

